

【資料6】

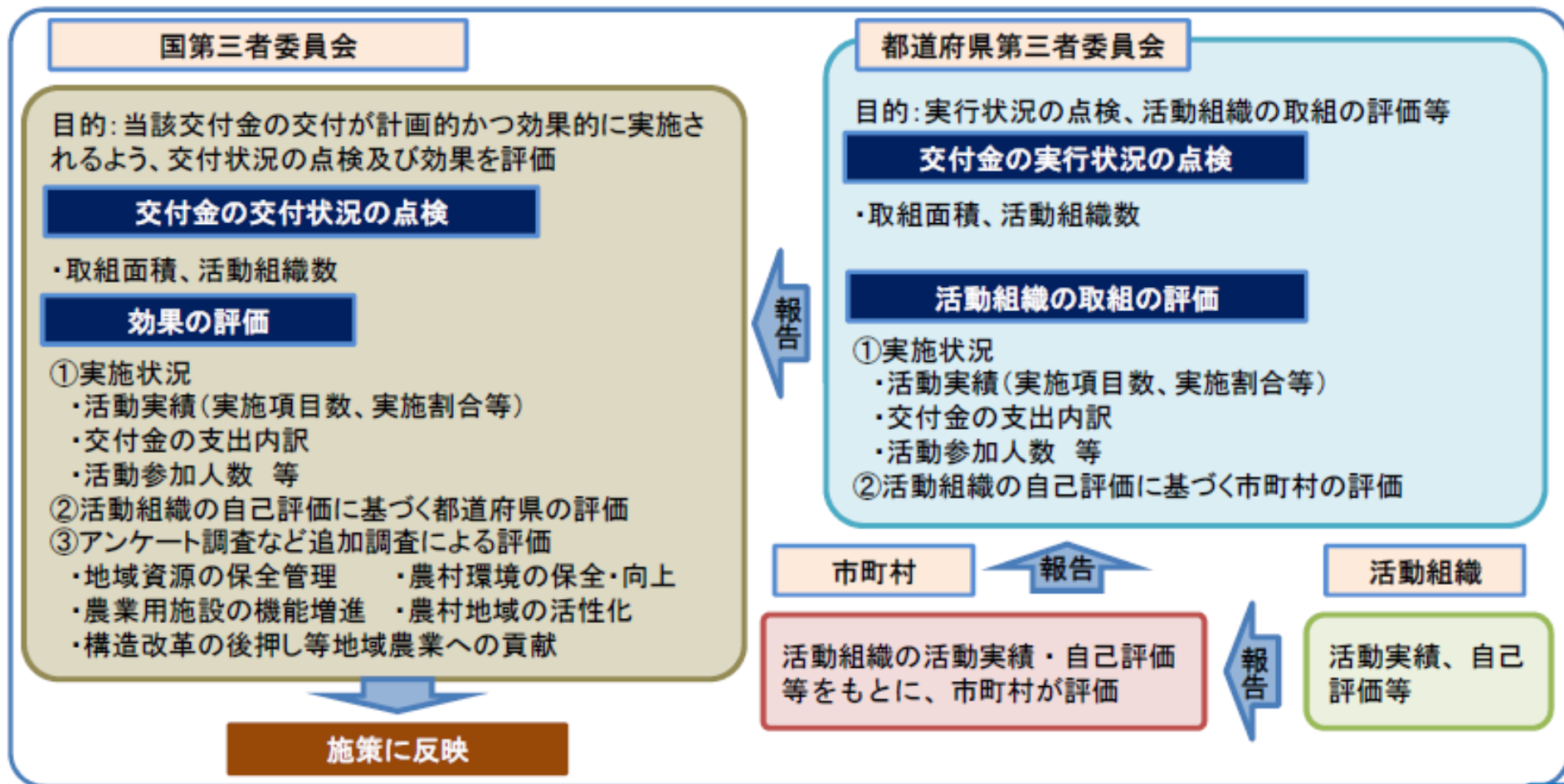
多面的機能支払交付金 中間評価報告書(案) 【概要版】

令和3年9月
埼玉県農林部
農村整備課



1 中間評価における第三者委員会の役割について

- 県では、日本型直接支払推進交付金実施要綱に基づき、
ア) 交付金の実行状況の点検、イ) 活動組織の取組の評価等
を行うことを目的として、第三者委員会を設置している。
- 県は、活動組織の自己評価に基づく市町村評価の報告も参考に評価を行い、県の第三者委員会に意見を諮る。
国は、各都道府県の評価結果も踏まえ評価を行い、国の第三者委員会の意見を諮り施策に反映する。



2 多面的機能支払交付金の評価の視点と方法について

目的

多面的機能の維持・発揮

構造改革の後押し
(担い手農家への農地集積)

3つの評価視点

資源と環境

- ① 地域資源の適切な保全管理
- ② 農業用施設の機能増進
- ③ 農村環境の保全・向上
- ④ 自然災害の防災・減災・復旧

社会

- ⑤ 農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

経済

- ⑥ 構造改革の後押し等地域農業への貢献

○ 「資源と環境」、「社会」、「経済」、「農村地域の活性化」の3つの大項目、6つの視点で評価

○ 評価は、平成2年度自己評価・市町村評価(100組織)、令和3年度7月に県が実施した多面的機能支払交付金の効果等に関するアンケート調査(125組織)により行った。

【評価区分】

- a. ほとんどの組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
(全体の8割程度以上で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)
- b. 大半の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
(全体の5割程度以上8割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)
- c. 一部の組織で効果が発現している、又は、発現が見込まれる
(全体の2割程度以上5割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)
- d. 効果の発現が限定的である、又は、発現の見込みが限定的である
(全体の2割程度未満で効果が発現している、又は、発現が見込まれる)

3 実施状況について

【県内の実施状況(R2)】

(1) 市町村数 : 48 割合 76.2% (48 / 全市町村数63 × 100)

(2) 活動組織数 : 360

| | |
|--------------------|-----|
| (広域活動組織含む)うち農地維持支払 | 360 |
| 資源向上支払(共同) | 218 |
| 資源向上支払(長寿命化) | 72 |

(3) 取組面積 : 17,826ha

| | |
|--------------|----------|
| うち農地維持支払 | 17,826ha |
| 資源向上支払(共同) | 10,192ha |
| 資源向上支払(長寿命化) | 4,322ha |

農振農用地(田畑)58,039haに対するカバー率: 30.7%

4 効果の発現状況（1）資源と環境 ①地域資源の適切な保全管理

| 効果項目 (指標) | 評価 | | | | 評価根拠 | 割合 |
|----------------------------------|----|---|---|---|---|-----|
| | a | b | c | d | | |
| 遊休農地の発生防止 | □ | ■ | □ | □ | 【市町村評価】共同活動により地域資源が適切に保全管理され、遊休農地の発生を抑制 | 88% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ1】本交付金に取り組んでいなければ、活動の対象農用地内に遊休農地が発生または面積が拡大していると思う | 63% |
| 水路・農道等の地域資源の適切な保全 | ■ | □ | □ | □ | 【自己評価】水路・農道等の地域資源の機能維持 | 76% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ2】本交付金に取り組んでいなければ、農業用施設の管理が粗放化、施設の機能低下が進行していると思う | 94% |
| 鳥獣被害の抑制・防止 | □ | □ | ■ | □ | 【自己評価】鳥獣被害の防止等の農地利用や地域環境の改善 | 22% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ3】本交付金に取り組んでいなければ、農地や作物への鳥獣被害は拡大していると思う | 50% |
| 非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成 | □ | ■ | □ | □ | 【自己評価】施設を大事に使おうという意識の向上 | 56% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ4】活動を通じて、地域の農地や農業水利施設等への関心や理解、取組への協力意識が高まっていると思う | 74% |
| 水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化 | □ | ■ | □ | □ | 【自己評価】水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保 | 59% |
| | | | | | 【市町村評価】共同活動に参加する非農業者が増えている等、地域資源の管理体制が強化 | 52% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ5】本交付金に取り組んだことにより、共同活動への参加者が増加したと思う | 75% |

取組活動により、ほとんどの活動組織で遊休農地の発生防止や地域資源の適切な保全管理ができている。

4 効果の発現状況（1）資源と環境 ②農業用施設の機能増進

| 効果項目 (指標) | 評価 | | | | 評価根拠 | 割合 |
|--|----|---|---|---|---|-----|
| | a | b | c | d | | |
| 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制 | ■ | □ | □ | □ | 【活動組織アンケートQ6】資源向上支払(長寿命化)に取り組まなかった場合、破損、老朽化等により農業生産への影響が出ると思う | 97% |
| 農業用施設の知識や補修技術の向上 | □ | □ | ■ | □ | 【自己評価】地域住民の水路や農道等の知識や補修技術の向上 | 33% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ7】資源向上支払(共同、長寿命化)への取組により、補修技術が高まっていると思う | 61% |
| 定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工の導入等による施設の維持管理費の低減 | □ | ■ | □ | □ | 【活動組織アンケートQ8】資源向上支払(共同、長寿命化)への取組により、定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工を導入したこと等により、施設の維持管理費が低減されていると思う | 77% |

取組活動により、ほとんどの組織で、施設の破損等による農業生産や周辺地域への被害抑制が図られているほか、定期的な補修等の実施により、施設の維持管理費が低減されている。また、約半数の組織で農業用施設の知識や補修技術の向上が図られている。

4 効果の発現状況（1）資源と環境 ③農村環境の保全・向上







| 効果項目 (指標) | 評価 | | | | 評価根拠 | 割合 |
|--------------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------|---|-----|
| | a | b | c | d | | |
| 地域の環境の保全・向上 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 【自己評価】農村環境の向上 | 78% |
| 地域の環境の保全・向上（生態系） | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 【活動組織アンケートQ9】活動を通じて、生息する在来生物の種類や生息数が増えたり、外来生物の生息範囲や生息数が減るなど、生態系保全の効果が出てきたと思う | 29% |
| 地域の環境の保全・向上（水質） | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 【活動組織アンケートQ10】活動を通じて、地域の農業用水などの水の濁りや異臭が減少するなど、水質保全の効果が出てきたと思う | 51% |
| 地域の環境の保全・向上（景観） | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 【活動組織アンケートQ11】活動を通じて、景観形成のための植栽面積が増えたり、雑草の繁茂や不法投棄が減るなど、景観形成・生活環境保全の効果が出てきたと思う | 75% |
| 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 【自己評価】地域住民の農村環境保全への関心の向上 | 78% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ12】活動を通じて、参加者は、生態系保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う | 56% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ12】活動を通じて、参加者は、水質保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う | 61% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ12】活動を通じて、参加者は、景観形成・生活環境保全に対する関心や理解、取組の協力意識が高まっていると思う | 78% |

取組活動により、ほとんどの組織で、農村環境が向上し、景観形成・生活環境保全の効果が発現されている。

また、半数以上の組織で、水質保全の効果が出てきているとともに、地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上が伺える。

生態系保全の効果発現については、3割程度となっている。

4 効果の発現状況（1）資源と環境 ④自然災害の防災・減災・復旧

| 効果項目 (指 標) | 評 価 | | | | 評価根拠 |
|---------------------------|-----|---|---|---|--|
| | a | b | c | d | |
| 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止 | □ | ■ | □ | □ | 【自己評価】自然災害や二次災害による被害の抑制・防止  |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ13】排水路の泥上げやため池の点検・補修など、多面的機能支払により施設の維持管理を行う活動が、異常気象時における被害減少や早期復旧に役立っていると思う  |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ13】水路等の施設を適正に管理することで、大雨時の水害を防止  |
| 災害後の点検や復旧の迅速化 | □ | □ | ■ | □ | 【活動組織アンケートQ13】軽微な被害箇所を早急に復旧  |
| 地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化 | □ | □ | ■ | □ | 【自己評価】地域住民の防災・減災に対する意識の向上  |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ13】共同活動を通じた管理体制の整備や地域コミュニティ力の向上により、災害時に地域でまとまって対応  |

取組活動により、多くの組織で、自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止が図られている。

災害後の点検や復旧の迅速化及び地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化についての効果は、4割程度となっている。

4 効果の発現状況（2）社会 ⑤農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献

| 効果項目 (指標) | 評価 | | | | 評価根拠 | 評価根拠 |
|-----------------------------|----|---|---|---|--|------|
| | a | b | c | d | | |
| 話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化 | □ | ■ | □ | □ | 【自己評価】隣接集落等他の集落との連携体制の構築 | 22% |
| | | | | | 【自己評価】地域コミュニティの維持・発展に対する意識の向上 | 39% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ14】地域が目指す方向についての話し合いが始まった、あるいは盛んになった | 66% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ14】地域の行事やイベントが始まった、あるいは盛んになった | 40% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ14】多面的機能支払に取り組んでいなければ、地域に関わる話し合いの回数や参加者数が減るだろう | 72% |
| 各種団体や非農業者等の参画の促進 | □ | ■ | □ | □ | 【自己評価】農村の将来を考える地域住民の増加 | 41% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ14】農村環境保全活動は、非農業者や非農業団体が本交付金の活動やその他の地域活動に参加するきっかけとなっている | 59% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ14】多面的機能支払に取り組んでいなければ、活動の実施や参加者数が減る、あるいは活動を行わないだろう | 74% |
| 地域づくりのリーダーの育成 | □ | ■ | □ | □ | 【活動組織アンケートQ14】本交付金による取組は、地域づくりのリーダーの育成に役立っている | 60% |
| 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 | □ | □ | ■ | □ | 【自己評価】伝統農法・文化の復活や継承を通じた農村コミュニティの強化 | 28% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ15】本交付金の取組は、伝統農法・文化の復活や継承等に役立っている | 53% |

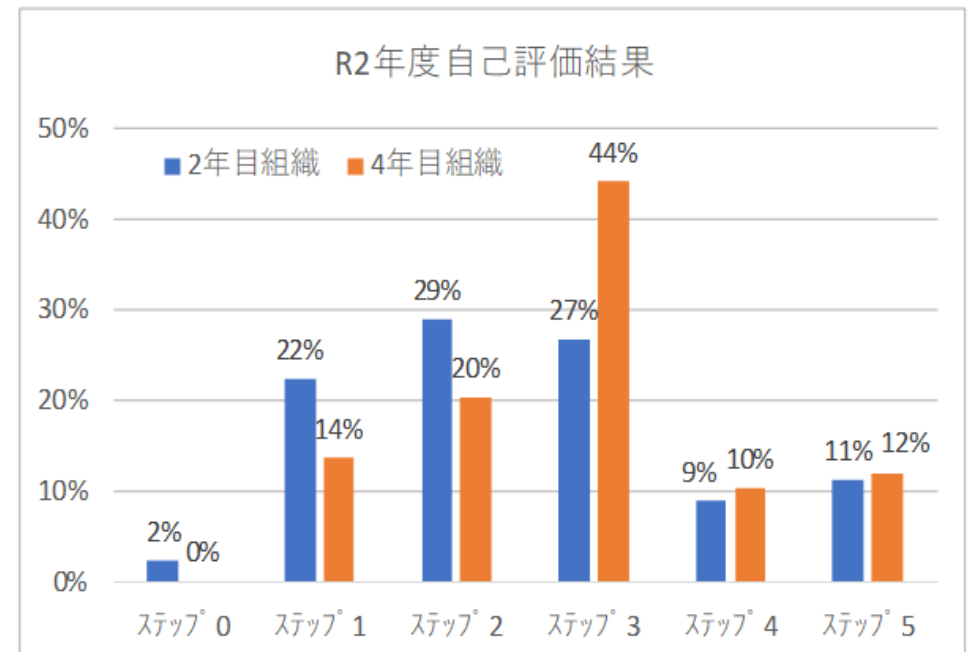
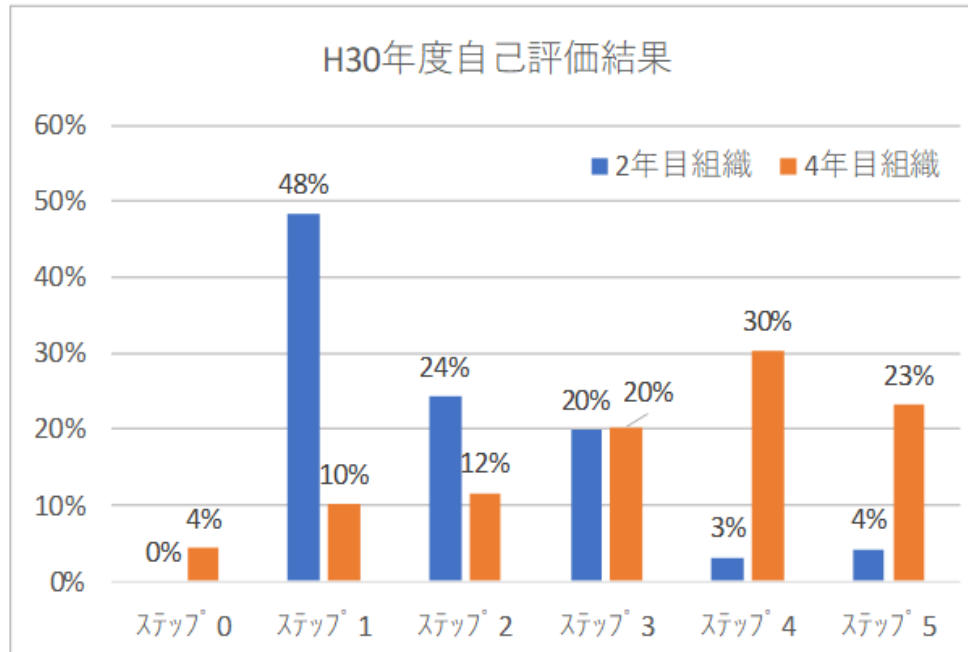
取組活動により、多くの組織で、地域コミュニティの活性化、非農業者等の参画、地域づくりのリーダーの育成、農村コミュニティの強化が図られている。

4 効果の発現状況（3）経済 ⑥構造改革の後押し等地域農業への貢献

| 効果項目 (指標) | 評価 | | | | 評価根拠 | 評価根拠 |
|------------------------------|----|---|---|---|---|------|
| | a | b | c | d | | |
| 非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者の負担軽減 | □ | □ | ■ | □ | 【自己評価】担い手農業者や法人等の負担軽減 | 12% |
| | | | | | 【自己評価】地域内外の担い手農業者との連携体制の構築 | 39% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ16】本交付金の取組は、担い手農業者の負担軽減に貢献している | 77% |
| 担い手農業者の育成・確保 | □ | ■ | □ | □ | 【自己評価】地域農業の将来を考える農業者の増加 | 53% |
| | | | | | 【自己評価】周辺農業者の営農意欲の維持、または拡大 | 33% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ17】本交付金の取組は、周辺農業者の営農意欲の維持、拡大などに貢献している | 66% |
| 農地の利用集積の推進 | □ | □ | ■ | □ | 【自己評価】不在村地主との連絡体制の確保 | 8% |
| | | | | | 【市町村評価】担い手農業者への農地利用集積・集約または話し合い | 26% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ18】本交付金の取組は、農地の利用集積や集積に向けた話し合い等のきっかけになっている | 53% |
| 農産物の高付加価値化や6次産業化の推進 | □ | □ | ■ | □ | 【市町村評価】特産品の生産や6次産業化の取組、またはそのための検討 | 0% |
| | | | | | 【市町村評価】環境にやさしい農業の拡大、または拡大に向けた検討 | 2% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ19】本交付金の取組は、新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っている | 10% |
| | | | | | 【活動組織アンケートQ4】本交付金の取組は、非農業者が地域の農業や農業用水、農業用施設等に関心をもつきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っている | 74% |

取組活動により、半分程度の組織で、担い手農業者の育成・確保が図られている。
 また、担い手農業者の負担軽減や農地の利用集積の促進が図られているのは4割程度となっている。
 農産物の高付加価値化や6次産業化の推進については、低調な状況となっている。

5 対象組織の自己評価に対する市町村評価 (1) 地域資源の適切な保全管理のための推進活動



【ステップ0～5の解説】

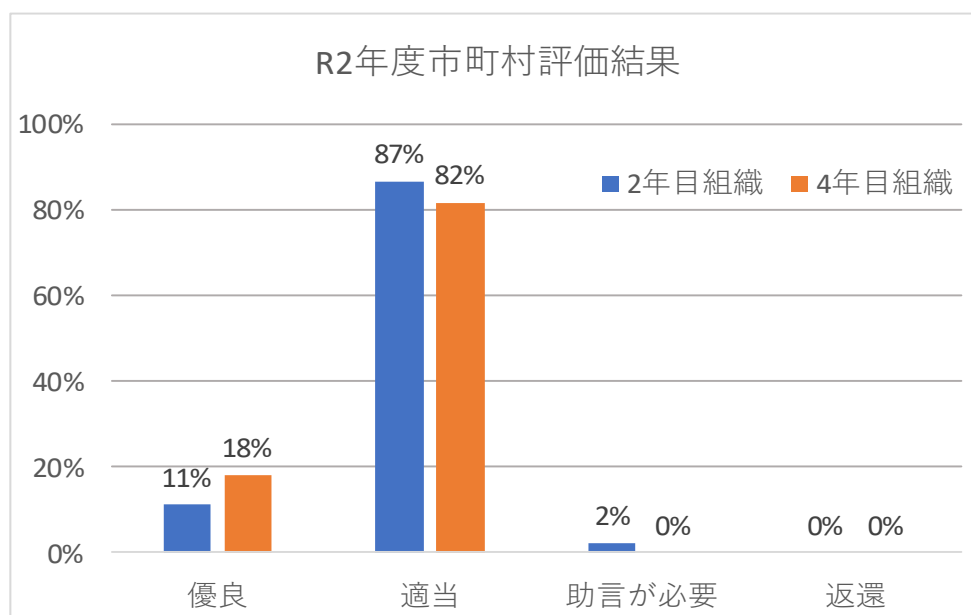
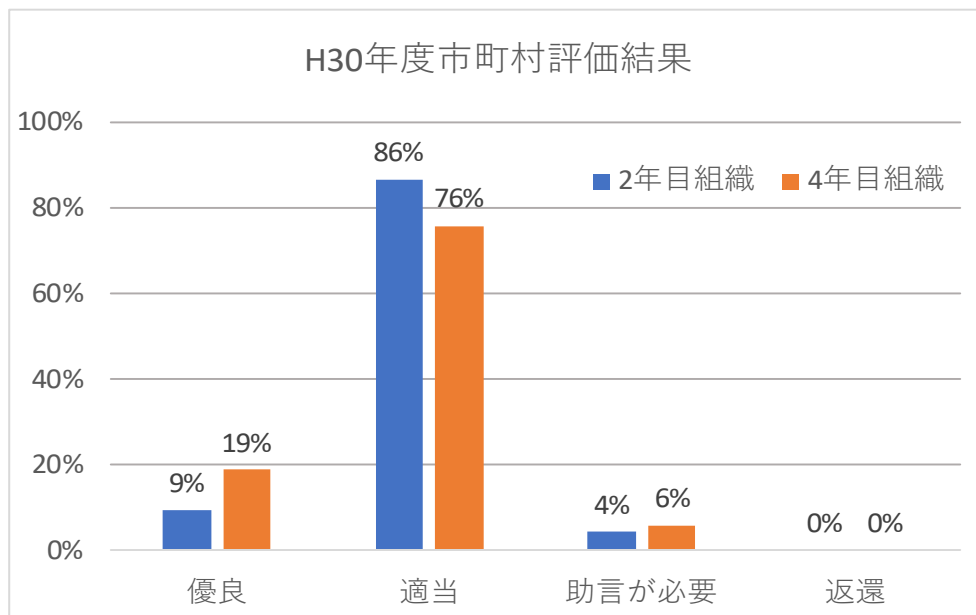
- ステップ0: 話し合いの場を持つための体制を整えている段階である。
- ステップ1: 地域の現状や目標を関係者の間で共有できた。
- ステップ2: 目標に向けてどのような問題があるか整理できた。
- ステップ3: 課題解決や保全管理の方法(体制や役割分担等)を検討した。
- ステップ4: 保全管理の体制強化の方針が決まった。
- ステップ5: 地域資源保全管理構想を作成し、構想に沿って実践を始めている。

平成30年度の2年目組織はステップ3以上が27%、令和2年度の2年目組織はステップ3以上が47%と約2倍になっている。

全体として令和2年度の方が、2年目組織と4年目組織の差が少なくなっており、早い段階で推進活動が進捗していることが伺える。

このことから、研修、説明会、個別指導などの効果により、「地域資源のための適切な保全管理のための推進活動」が早い段階から適切に実践されていることが伺える。

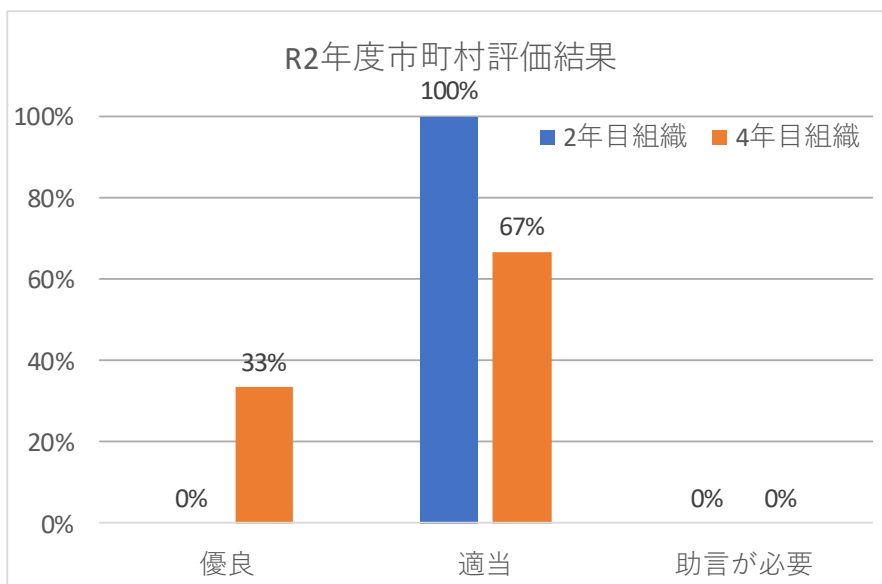
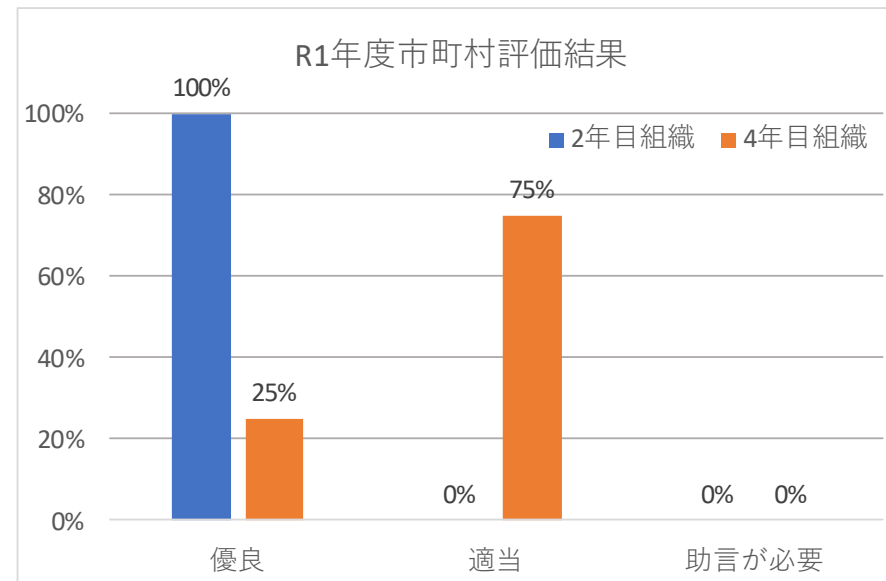
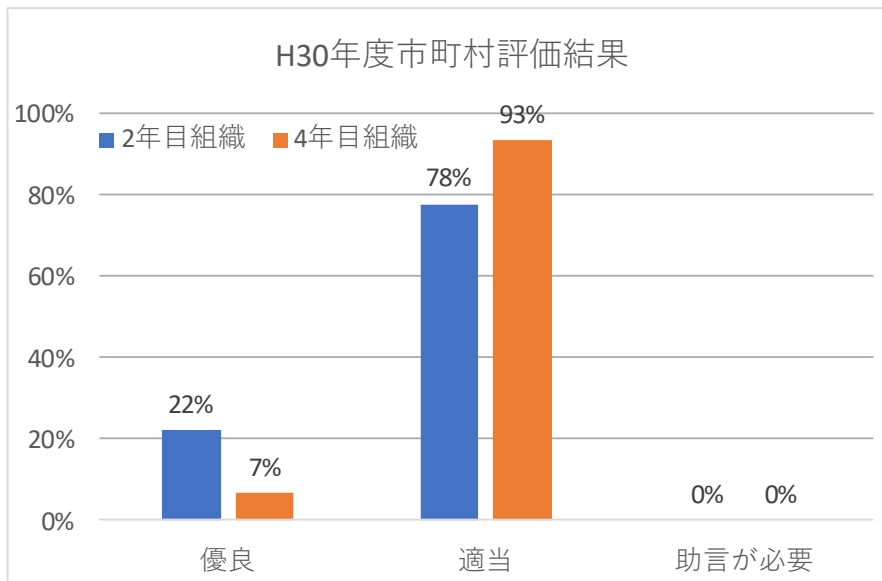
5 対象組織の自己評価に対する市町村評価 (2) 推進活動の自己評価に対する市町村評価



平成30年度の助言が必要な割合は、2年目組織で4%、4年目組織で6%であったが、令和2年度には、2年目組織で2%、4年目組織で0%と低下している。

また、内容としても、平成30年度は2年目組織に対して書類作成等の事務処理に対しての指導・助言など、初歩的なものであったが、2年度はそのような指導・助言はなくなっており、取組内容の再検討など具体的な内容となっていることから、活動組織の推進活動が順調に定着していることが伺える。

5 対象組織の自己評価に対する市町村評価 (3) 多面的機能の増進を図る活動に係る市町村評価



平成30年度～令和2年度まで、全て「優良」及び「適当」と評価されており、助言が必要な組織はないことから、本活動の効果は十分に発現していることが伺える。

6 取組の推進に係る推進状況 (1) 都道府県の推進活動

| 実施した推進・指導、支援内容(具体的な内容) | 評価 |
|--|----|
| ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容: 県ホームページに事業概要等を掲載) | ○ |
| パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容: 事業概要パンフレットを作成・配布) | ○ |
| 研修会等の実施 (具体的な内容: 県担当者会議の実施) | ○ |
| 優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容:) | - |
| イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容: 県民の日イベントで普及・啓発グッズを配布(ティッシュなど)) | ○ |
| 推進キャラバンの実施 (具体的な内容: 本事業の推進を目的に各市町村にキャラバンを実施) | ○ |

評価 ◎: かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
 ○: ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
 △: あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
 ×: 全く効果がなかった

多くの県民に本事業を知っていただき、地域資源を保全管理する共同活動が広がるよう、県ホームページに事業概要を掲載、事業概要パンフレットの作成・配布などを行った。

また、市町村や活動組織に適切な推進・指導を行うため、県内の実施状況や推進目標値の共有、事業の改正内容の確認などを行う県担当者会議を開催した。

県全体のカバー率は増加していることから、一定の成果は出ていることが伺える。

6 取組の推進に係る推進状況 (2) 市町村の推進活動

| 実施した推進・指導、支援内容(具体的な内容) | 評価 |
|--|----|
| ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容:市町村ホームページに事業概要等を掲載) | ○ |
| パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容:パンフレットなどを作成・配布) | ○ |
| 研修会等の実施 (具体的な内容:活動組織を対象とした研修会の実施) | ◎ |
| 優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容:) | — |
| イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容:市広報誌への掲載など) | — |

評価 ◎:かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
 ○:ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
 △:あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
 ×:全く効果がなかった

多くの**住民**に本事業を知っていただき、地域資源を保全管理する共同活動が広がるよう、市町村ホームページに事業概要を掲載、事業概要パンフレットの配布などを行った。

また、活動組織に対して、実績報告書の記載方法や安全講習などの研修会を開催した。

県全体のカバー率は増加していることから、一定の成果は出ていることが伺える。

6 取組の推進に係る推進状況 (3) 推進会議の推進活動

| 実施した推進・指導、支援内容(具体的な内容) | 評価 |
|---|----|
| ホームページを通じた情報の提供 (具体的な内容: 推進会議ホームページに制度概要、手引き等様々な情報を掲載) | ○ |
| パンフレット、機関紙、事例集等による普及・啓発 (具体的な内容: 事例集を作成しホームページに掲載) | ○ |
| 研修会等の実施 (具体的な内容: 作業安全や事務に関する研修会の開催) | ◎ |
| 優良活動表彰による普及・啓発 (具体的な内容: 毎年度優良事例表彰を実施) | ◎ |
| イベント、メディア等を通じた広報活動 (具体的な内容: 県農林祭りで普及・啓発グッズを配布(ティッシュなど)) | ○ |

評価 ◎: かなりの効果があった、かなりの効果が現れる見込みがある
 ○: ある程度効果があった、ある程度効果が現れる見込みがある
 △: あまり効果がなかった、あまり効果が現れる見込みがない
 ×: 全く効果がなかった

多くの県民に本事業を知っていただき、地域資源を保全管理する共同活動が広がるよう、推進会議ホームページに制度概要、手引き、活動を始めるために必要な様式、活動事例集などを掲載した。

また、共同活動を安全に実施してもらうための機械の安全研修、活動に係る事務を適切に実施してもらうための事務研修などを開催した。

さらに、県内の活動組織の模範となることを目的として、効果の高い活動を行う活動組織を優良事例として表彰した。

県全体のカバー率は増加していることから、推進組織の推進活動については、一定の成果は出ていることが伺える。

5 現状の課題及び今後の取組方向

【現状の課題】

- 今回の中間評価の結果、
本制度の実施により、評価項目6つのうち、
【地域資源の適切な保管理】、【農業用施設の機能増進】、【農村環境の保全・向上】、【農村の地域のコミュニティの維持・強化への貢献】の4項目については効果の発現が高かった
【資源と環境(自然災害の防災・減災・復旧)】、【経済(構造改革の後押し等地域農業への貢献)】の2項目については、
今後、研修等を通じて意識付けを行っていくことが必要だと考えている。
- 本制度の効果(有効性)が確認されている中で、取組みを行っていない区域においては、近い将来には多面的機能の発揮に支障がでてくる可能性が考えられる。

【今後の取組方向】

- 積極的な推進を行い、取組面積の拡大を図る
・令和2年度 カバー率31%(17,826ha) → 目標:令和7年度 カバー率40%(23,300ha)
- ほ場整備事業や農地中間管理事業と連携した事業推進
・「担い手農家への農地集積いう構造改革の後押し」といった本事業の目的から、ほ場整備事業等と連携した推進を実施。
- 土地改良区との連携及び広域組織化
・人材不足等により活動の継続が難しい組織などに対し、土地改良区との連携及び広域組織化を推進。
- 活動組織への支援
・研修会の開催
多面的機能支援推進会議において、優良先進地の視察や活動組織の広域化、活動内容(補修技術、安全管理)に関する研修を開催。
・優良事例表彰
他の活動組織の模範としてもらうため、効果の高い活動を行う活動組織を表彰。

5 現状の課題及び今後の取組方向

【制度に対する提案等】

- 活動期間内に農地転用があった場合、その面積の大小にかかわらず、交付金の相殺交付や返還事務が発生するため会計事務等が煩雑となっている。
 - このため、農地転用に伴う農地面積の減少による交付金の返還について、農業農村整備事業と同様の考え方を採用し、減少面積が小さい場合は返還不要とすることを提案する。
- 例)・10a以上の転用の場合は返還(ほ場整備事業)
・受益地の10分の1以上の転用の場合は返還(かんがい排水、たん水防除)

説明は以上です。
ありがとうございました。

